平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年4月26日

上場会社名 松下電エインフォメーションシステムズ株式会社

コード番号 4 2 8 3

(URL http://www.naisis.co.jp/)

役職名 代表取締役社長 者

役職名 常務取締役

問合せ先責任者 決算取締役会開催日 平成18年4月26日

配当支払開始予定日 平成18年6月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 東 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)-6906-2801

中間配当制度の有無

定時株主総会開催日 平成18年6月14日

1.18年3月期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1)経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	40,403 (-)	4,554 (-)	4,602 (-)
17年3月期	13,593	1,313	1,327
(ご参考)16年11月期	41,260	3,716	3,710

氏名 河村 雄良

氏名 金谷 末廣

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た リ 当 期 純 利 益		総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,748 (-)	255 62	=	28.0	26.5	11.4
17年3月期	754	70 04	=	9.0	8.8	9.8
(ご参考)16年11月期	2,132	198 05	=	29.1	26.3	9.0

(注) 期中平均株式数

18年3月期 10,656,000 株 17年3月期 10,656,000 株

会計処理の方法の変更 有

18年3月期及び17年3月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率は、17年3月期に決算期の変更に伴い 4か月決算のため、記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)配当状況

		1 杉	*当たり年間配	当金	配当金総額	配当性向	株主資本
			中間	期末	(年間)	ᄠᆿᅜᄓ	配当率
	円	銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	55	00	22 50	32 50	586	21.5	5.3
17年3月期	10	00	-	10 00	106	14.3	1.2
(ご参考)16年11月期	45	00	15 00	30 00	479	22.7	5.9

⁽注)16年11月期の1株当たり年間配当金には、東証一部指定記念配当15円を含んでおります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,571	11,001	59.2	1,030 08
17年3月期	16,174	8,606	53.2	806 96
(ご参考)16年11月期	14,084	8,194	58.2	766 93

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期 10,656,000 株 17年3月期 10,656,000 株 2. 期末自己株式数 18年3月期 - 株 17年3月期

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	7,7,10			1株当		
	売 上 高	経常利益	当期純利益			,
	70 ± 13	WET 113 113 IIII	T X3	中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	2,000	1,200	27 50	-	-
通 期	40,000	4,700	2,800	-	27 50	55 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 262 円 76 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要 因や、この後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(1)個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

資	産	の	部	平成18年 3 月期	平成17年3月期	対前期	負 債	Ø	部	平成18年 3 月期	平成17年 3 月期	対前期
貝	庄	0)	미				其 限	0)	미			
				(18. 3 .31)	(17. 3 .31)	増減額				(18.3.31)	(17.3.31)	増減額
		<u>資</u> 産		<u>16,213,140</u>	<u>13,433,147</u>	2,779,992	流 動	<u>負</u>		7,203,917	<u>6,931,178</u>	<u>272,739</u>
	1 現	金及び	預 金	1,511,934	1,911,839	399,905	1 買	掛	金	3,730,339	4,443,516	713,176
	2 売	掛	金	9,351,956	7,667,270	1,684,685	2 未	払	金	1,859,690	1,176,202	683,488
	3 商		品	177,286	376,676	199,390	3 未 払	消費税	等	248,225	34,097	214,128
	4 仕	掛	品	125,053	644,213	519,159	4 未	払 費	用	188,192	108,238	79,953
	5 貯	蔵	品	2,707	2,946	238	5 未 払	法 人 税	等	753,971	688,103	65,867
	6 前	払 費	用	39,488	148,419	108,930	6 預	IJ	金	59,288	86,332	27,043
	7 繰	延 税 金	資 産	283,474	271,357	12,117	7 賞 与	引当	金	350,842	392,168	41,326
	8 預	け	金	4,272,773	2,326,866	1,945,907	8 そ	の	他	13,368	2,520	10,848
	9 そ	Ø	他	448,466	83,558	364,907						
	固定	<u>資</u> 産		2,358,638	2,741,521	382,882						
	1 <u>有</u>	形固定	資産	537,777	400,765	<u>137,011</u>						
	(1) 建		物	194,426	150,779	43,646	. 固定	1 負 債		<u>366,350</u>	<u>636,505</u>	270,155
	(2)工具	異器具及び	び備品	339,371	244,119	95,252	1 退 職	給付引当	金	333,111	564,022	230,910
	(3)建	設仮	勘定	3,979	5,866	1,886	2 長 期	預 り	金	33,239	72,483	39,244
	2 無	形固定	資産	<u>775,551</u>	<u>1,103,455</u>	327,904						
	(1) ソ	フトウ	ェア	746,391	962,157	215,766	台 唐	۵	÷ ∔	7,570,268	7 567 694	2 502
	(2) ソフ	トウェア仮	勘定	29,087	141,225	112,137	負 債	合	計	7,570,268	7,567,684	2,583
	(3) そ	Ø	他	72	72	-	次十	•				
							資 本	Ø	部			
	3 投資	愛その他の	の資産	1,045,309	1,237,300	191,990						
	(1) 投	資 有 価	証券	315,338	318,330	2,992		本 金		1,040,000	1,040,000	
	(2)関	係 会 社	株 式	50,000	68,478	18,478	資本	剰余金		<u>870,800</u>	<u>870,800</u>	
	(3) 関	係 会期 貸	社付金	2,791	85,000	82,208	資本	、 準 備	金	870,800	870,800	-
		期受取		20,358	21,789	1,431	. 利益	剰余金		9,090,710	6,696,184	2,394,526
		延税金		527,772	679,940	152,167		5. 準 備	金	10,429	10,429	-
	(6) そ	Ø	他	149,407	85,551	63,856		未処分利		9,080,281	6,685,755	2,394,526
		倒 引		20,358	21,789	1,431						
	-						資 本	合	計	11,001,510	8,606,984	2,394,526
資	産	合	計	18,571,779	16,174,669	2,397,109	負 債 資		計	18,571,779	16,174,669	2,397,109
Щ.				·	,	•						

損益計算書

(単位:千円)

					(ご参考	<u> </u>
	┃ 平成18年	o ⊟#B	平成17年 3	□ #B	平成16年11	-
科目						
	(17.4.1~1	. 5 . 3 l) 売上比	(16.12.1~17 金 額	売上比	(15.12.1~16 金 額	売上比
	立 説	光工儿 %	立	がエル	立	ッピエル %
		70		70		70
 売 上 高	40,403,479	100.0	13,593,425	100.0	41,260,271	100.0
一 元	33,485,792	82.9	11,561,784	85.1	35,460,790	85.9
一	6,917,686	17.1	2,031,640	14.9	5,799,480	14.1
	0,917,000	17.1	2,031,040	14.5	3,799,400	14.1
販売費及び一般管理費	2,362,795	5.8	718,620	5.2	2,082,565	5.1
営業利益	4,554,890	11.3	1,313,020	9.7	3,716,914	9.0
	4,004,000	11.0	1,010,020	5.7	3,710,314	5.0
営業外収益	55,057	0.1	17,384	0.1	13,343	0.0
(受取利息)	(4,669)	0.1	(1,530)	0.1	(3,963)	5.0
(そ の 他)	(50,388)		(15,853)		(9,380)	
営業外費用	7,379	0.0	2,787	0.0	19,910	0.0
(支払利息)	(5,666)		(2,757)		(19,457)	
(そ の 他)	(1,713)		(30)		(453)	
,	, , , ,		((
経 常 利 益	4,602,569	11.4	1,327,617	9.8	3,710,347	9.0
特 別 利 益	40,863	0.1	-	-	18,807	0.0
(固定資産売却益)	(-)		(-)		(18,807)	
(関係会社株式売却益)	(40,863)		(-)		(-)	
特 別 損 失	13,908	0.0	81,561	0.6	20,600	0.0
(固定資産廃棄損)	(10,916)		(65)		(7,060)	
(投資有価証券評価損)	(2,992)		(81,496)		(13,539)	
税引前当期純利益	4,629,524	11.5	1,246,055	9.2	3,708,554	9.0
法人税、住民税及び事業税	1,740,628	4.3	674,026	5.0	1,474,154	3.6
法人税等調整額	140,050	0.4	182,268	1.3	101,930	0.2
N/ MB /* 251 34						
当期 純利益	2,748,846	6.8	754,296	5.5	2,132,470	5.2
24 HD //D +2 TU 24			5 00: :		4 000	
前期繰越利益	6,571,195		5,931,459		4,300,508	
	000 700				450.040	
中間配当額	239,760		-		159,840	
当期未処分利益	0.000.004		6 605 755		6 272 420	
1 别 水 处 刀 利 益	9,080,281		6,685,755		6,273,139	

⁽注)1.前期に決算期を3月31日に変更したことにより、対前期増減額は記載しておりません。

^{2.}前期については、決算期変更に伴い4か月決算であります。

利益処分案

(単位:千円)

科	目		平成18年3月期 平成17年3月期 (17.4.1~18.3.31)						
当期利	₹処分利益		9,080,281	6,685,755					
これを次	これを次のとおり処分いたします。								
利益	配当	金	346,320	106,560					
取締	役 賞 与	金	25,000	8,000					
次期	繰 越 利	益	8,708,961	6,571,195					

⁽注)1.前期に決算期を3月31日に変更したことにより、対前期増減額は記載しておりません。

^{2.}前期については、決算期変更に伴い4か月決算であります。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のないもの ・・・・・・ 移動平均法による原価基準

2.棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 ・・・・・・ 移動平均法による低価基準 仕掛品 ・・・・・・ 個別法による原価基準

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物・・・・・・・・・・ 定額法その他・・・・・・・・・・ 定率法(2)無形固定資産・・・・・・・・・・ 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 . 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・ 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権

に係る実績繰入率を零としております。

賞与引当金・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額 を計上しております。

退職給付引当金・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1	. 貸借対	照表関	係						平成18年3月	期	平成17年3月	期
	有用	杉 固 定	資	産の	減 佃	賃去	17 累 記	計額	480,809	千円	370,466	千円
	設	備	投	資	の	実	施	額	574,703	千円	213,629	千円
	期	末	発	行	済	株	式	数	10,656,000	株	10,656,000	株
2	. 損益計	算書関										
	減	価	償	去	[]	実	施	額	754,679	千円	289,312	千円
	研	3	፟፝	厚	目	発	;	費	12,797	千円	3,283	千円
	従		業			員		数	482	人	427	人

(1株当たり情報)

	平成18年3月期	平成17年3月期
1株当たり当期純利益	255円62銭	70円04銭
1株当たり純資産	1,030円08銭	806円96銭

(リース取引関係)

「EDINET」による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)

平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業税	59,442 千円
賞与引当金	145,568
その他	78,464
合計	283,474

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業税	53,132 千円
賞与引当金	155,039
その他	63,186
合計	271.357

(固定資産)

繰延税金資産

減価償却超過額	315,929 千円
繰延資産償却超過額	46,281
一括償却資産	31,948
投資有価証券評価損	6,678
退職給付引当金	114,783
貸倒引当金	8,224
その他	3,925
合計	527,772

(固定資産)

繰延税金資産

386,793 千円
36,248
31,209
38,394
178,490
8,802
679,940

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度

該当事項はありません。